

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
【部門区分】第 7 部門第 3 区分  
【発行日】平成 20 年 4 月 24 日 (2008.4.24)

【公開番号】特開 2006-261850 (P2006-261850A)  
【公開日】平成 18 年 9 月 28 日 (2006.9.28)  
【年通号数】公開・登録公報 2006-038  
【出願番号】特願 2005-73951 (P2005-73951)  
【国際特許分類】

H 0 4 L 12/28 (2006.01)

【F I】

H 0 4 L 12/28 3 0 0 A

H 0 4 L 12/28 3 1 0

【手続補正書】

【提出日】平成 20 年 3 月 7 日 (2008.3.7)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

通信装置であって、

第 1 のネットワークの識別子を含む報知信号を送信する第 1 の送信手段と、  
他の通信装置の前記第 1 のネットワークへの参加を許可するか否かを判定する判定手段と、

前記判定手段により参加を許可すると判定された他の通信装置が前記第 1 のネットワークへ参加した場合に、前記第 1 のネットワークの識別子を隠蔽した報知信号を送信する第 2 の送信手段と、

を有することを特徴とする通信装置。

【請求項 2】

前記判定手段は、前記第 1 のネットワークへの参加を要求する他の通信装置を特定するための情報に基づいて、前記第 1 のネットワークへの参加を許可するか否かを判定することを特徴とする請求項 1 記載の通信装置。

【請求項 3】

前記判定手段は、前記第 1 のネットワークへの参加を許可する通信装置の台数に基づいて、前記ネットワークへの参加を許可するか否かを判定することを特徴とする請求項 1 記載の通信装置。

【請求項 4】

前記第 2 の送信手段により前記第 1 のネットワークの識別子を隠蔽した報知信号を送信した後、前記第 1 のネットワークへ参加した他の通信装置との間で、前記第 1 のネットワークの識別子とは異なる第 2 のネットワークの識別子を暗号化して通信することを特徴とする請求項 1 記載の通信装置。

【請求項 5】

前記第 2 の送信手段により前記第 1 のネットワークの識別子を隠蔽した報知信号を送信した後、前記第 1 のネットワークへ参加した他の通信装置に対して、前記第 1 のネットワークの識別子とは異なる第 2 のネットワークの識別子を生成して通知することを特徴とする請求項 1 記載の通信装置。

【請求項 6】

前記第１のネットワークの識別子を隠蔽した報知信号を送信した後、前記第１のネットワークへ参加した他の通信装置との間で前記第１のネットワークの識別子とは異なる第２のネットワークの識別子を共有することを特徴とする請求項１記載の通信装置。

【請求項７】

前記第１のネットワークを切断し、前記第２のネットワークの識別子を用いて新たな第２のネットワークを形成することを特徴とする請求項４乃至６の何れか一項に記載の通信装置。

【請求項８】

前記第２のネットワークにおいては、前記第２のネットワークの識別子を隠蔽した報知信号を送信することを特徴とする請求項７記載の通信装置。

【請求項９】

前記第２のネットワークの識別子を用いて形成した第２のネットワークを切断し、前記第１のネットワークの識別子を用いて前記第１のネットワークに再び参加することを特徴とする請求項７又は８記載の通信装置。

【請求項１０】

前記第１のネットワークに再び参加する際に、通信装置を特定する情報を設定し直すことを特徴とする請求項９記載の通信装置。

【請求項１１】

通信装置の通信方法であって、

第１のネットワークの識別子を含む報知信号を送信する第１の送信工程と、

他の通信装置の前記第１のネットワークへの参加を許可するか否かを判定する判定工程と、

前記判定工程で参加を許可すると判定された他の通信装置が前記第１のネットワークへ参加した場合に、前記第１のネットワークの識別子を隠蔽した報知信号を送信する第２の送信工程と、

を有することを特徴とする通信装置の通信方法。

【請求項１２】

請求項１１記載の通信装置の通信方法をコンピュータに実行させるためのプログラム。

【請求項１３】

請求項１２記載のプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【手続補正２】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】通信装置及びその通信方法

【手続補正３】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００１

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００１】

本発明は、ネットワークの識別子を隠蔽した報知信号を送信する機能を有する通信装置及びその通信方法に関するものである。

【手続補正４】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００８

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００８】

本発明は、上述の事情に鑑みてなされたもので、通信装置間で形成されるネットワークにおいて、第三者からの不正なアクセスを防ぐことを目的とする。

【手続補正５】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】０００９

【補正方法】変更

【補正の内容】

【０００９】

本発明は、通信装置であって、第１のネットワークの識別子を含む報知信号を送信する第１の送信手段と、他の通信装置の前記第１のネットワークへの参加を許可するか否かを判定する判定手段と、

前記判定手段により参加を許可すると判定された他の通信装置が前記第１のネットワークへ参加した場合に、前記第１のネットワークの識別子を隠蔽した報知信号を送信する第２の送信手段とを有することを特徴とする。

【手続補正６】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】００１０

【補正方法】変更

【補正の内容】

【００１０】

また、本発明は、通信装置の通信方法であって、第１のネットワークの識別子を含む報知信号を送信する第１の送信工程と、他の通信装置の前記第１のネットワークへの参加を許可するか否かを判定する判定工程と、前記判定工程で参加を許可すると判定された他の通信装置が前記第１のネットワークへ参加した場合に、前記第１のネットワークの識別子を隠蔽した報知信号を送信する第２の送信工程とを有することを特徴とする。

【手続補正７】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】００１１

【補正方法】変更

【補正の内容】

【００１１】

本発明によれば、通信装置間で形成されるネットワークにおいて、第三者からの不正なアクセスを防ぐことが可能となる。